

基本方針	改革項目番号	改革項目名称案	めざす姿	想定内容	取組項目案(事務局想定)
共創で開く、新たな価値創造の実現	1-1	情報の双方向活用を進める	情報が共有化されることで、みんなの知りたいことが知れる環境が整っています	パーソナライズ化した情報発信、プッシュ型情報発信、AIチャットボット、市民意見の聴取、オープンデータ、マーケティング、シティプロモーション、地域版SNS	市民との情報受発信と対話の促進 オープンデータの推進 など
	1-2	デジタル化(e-まち)の推進により市民の利便性を高める	テクノロジーを活用し、誰もが時と場所を問わず受けられる最適な行政サービスが実現されています	各種申請手続きのデジタル化、相談・調査支援システム、マイナンバーの活用、データの利活用、テクノロジーを活用したサービス展開	行政手続きの利便性の向上 効率的・効果的な相談システムの導入 など
	1-3	共創・協働によりアイデアをつないで形にする	みんなでアイデアを出し、地域の活性化や市の抱える課題解決に取り組んでいます	大学連携、民間事業者との包括協定、オープンイノベーションの推進、有識者との連携、外部意見の活用、市民協働、市民意見の活用	共創による地域社会づくりの推進 外部意見の活用 など
	1-4	市域を越えたつながりを強化する	自治体間連携の強化を図ることで、市域を越えた行政サービスが提供されています	自治体間連携、災害・救急の連携、災害時の相互支援、自治体間の施設シェア	自治体間連携の強化 危機管理体制の強化 など
対話による、組織経営力の強化	2-1	新たなことに挑戦する組織をつくる	社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できるように、イノベーションを活かした組織能力の強化に取り組んでいます	業務改善(BPR)、事務事業見直し、コンプライアンス、BCP(業務継続計画)、危機管理対応、職員定数、任用制度、行政窓口のあり方、民間活力等の導入、RPA・AIを活用した業務改善、リモート会議、イノベーション推進	市役所業務の生産性の向上 部のマネジメント機能の強化 業務継続性の強化 適正な職員定数の見直し 行政窓口のあり方見直し 民間活力の導入の検討 など
	2-2	未来を創るヒトを育てる	①職員一人ひとりがプラットフォームであるという認識をもって行動しています ②新しいことに挑戦し、前例をつくることのできる職員が育成されています ③すべての職員が、心身ともに充実した気持ちで、やりがいをもって業務に取り組む職場環境が実現されています	政策研究、経営志向の醸成、デジタル人材の確保、有用人材の確保、民間との人材交流、獨創性、獨自性、職員採用(web面接など)、ワークライフバランス、メンタルヘルス、テレワーク、ライフプランに応じた働き方、育児・介護と仕事の両立、時差勤務	自ら考え、行動する力をもった人材の育成 有用な人材の確保 働き方改革 健康経営の推進 など
次世代につなぐ、強固な財政基盤の確立	3-1	持続可能な財政基盤づくりを推進する	①各組織が主体的に公会計情報を活用し、PDCAサイクルに取り組むことで、市民サービスの向上を図ります。 ②市の財政負担の軽減を図りながら事業を推進します。	公会計情報のさらなる活用、財政健全化、下水道事業経営基盤強化、病院事業の経営改善推進、受益者負担適正化、徴収率向上、有料広告、市債権管理の適正化、資金運用の最適化	公会計を活用したマネジメントの強化 下水道経営基盤の強化 病院事業の経営改善の推進 受益者負担適正化の検討 市債権管理業務の適正な管理 など
	3-2	まちだの財産をフル活用する	公共施設等を総合的かつ計画的に維持管理するとともに、公共施設の再編を通じて「公共施設・公共空間のより良いかたち」が実現されています。	再編計画推進、市有財産の適正な維持管理	公共施設再編の推進 など